

狭い道路等を拡幅するため、区にはこんな支援制度があります。

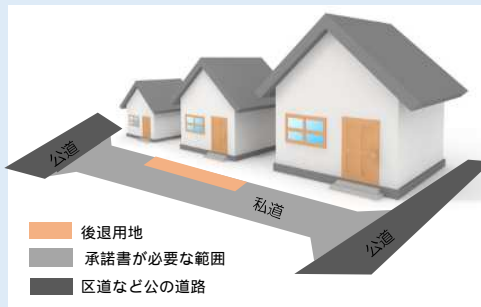
区による道路等の拡幅整備

区道または区有通路の場合

後退用地等を区道または区有通路の用地として寄附などして頂いた場合、区が後退用地等の測量、分筆、所有権移転または地上権の設定登記および拡幅整備を行い、道路として維持管理を行います。

私道の場合

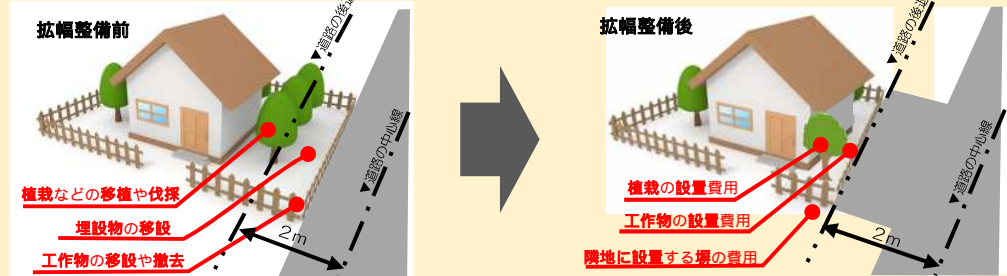
区長に依頼があった場合、区が後退用地等の拡幅整備を行います。区が拡幅整備を行うためには、右図の範囲の私道の土地の所有者全員から区が私道を通行、使用および拡幅整備することなどの承諾書の提出が必要になります。拡幅整備後、後退用地の所有者が区が設置した施設を引継ぎ、道路として維持管理と一般の交通の用に供して頂く必要があります。



後退用地
承諾書が必要な範囲
区道など公道の道路

工作物などの移設や撤去など助成

の拡幅整備を行うために支障となる、後退用地等の内に設置されている塀などの工作物、水道メーターなどの埋設物および植栽などの移設または撤去ならびに道路沿いに設置する新たな塀などの工作物および植栽などの費用の一部を助成します。



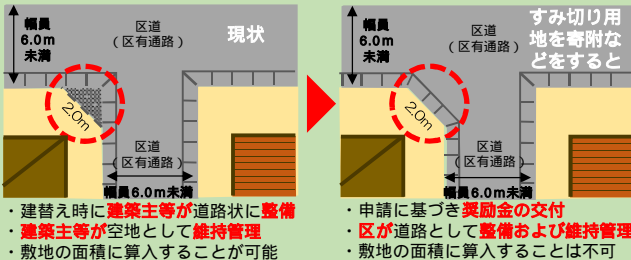
すみ切りの公道化の奨励

見通しの確保、歩行者や車両の円滑な通行、災害時の緊急車両の容易な進入を可能にするため、すみ切り用地を区道または区有通路に寄附などして頂いた場合、土地の所有者に奨励金を交付します。奨励金の額については、下表のとおりです。なお、道路の管理上、原則、寄附をお願いします。

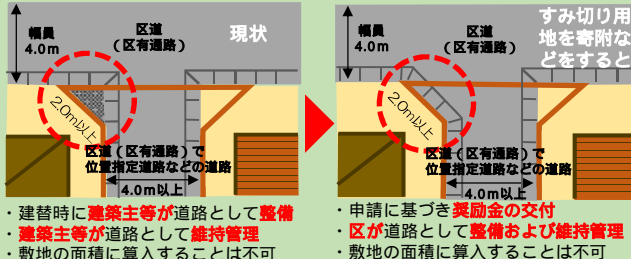
区分	奨励金の算出方法	
	寄附	地上権の設定
東京都建築安全条例第2条第1項によるすみ切り用地	面積 ¹ × 路線価の平均 ²	面積 ¹ × 路線価の平均 ² × 1/3
その他 ³ のすみ切り用地	1か所当たり10万円	1か所当たり5万円

1 面積は、条例により建築の制限を受ける部分のみで、道路および道路とみなされる部分は含まれません。
2 路線価は、奨励金の交付申請時点の値となります。
3 法第42条第1項第5号（位置指定道路）、法第43条第2項第2号の適用を受けるための協定通路または公衆用通路など申請のあった道路または通路に含まれるすみ切りとすべき土地。

東京都建築安全条例第2条の場合



その他のすみ切りの場合



支援制度の対象になるかは、必ず、工事等の事前にご相談ください。

練馬区都市整備部建築課狭い道路拡幅係 電話 5984-1985
e-mail : KENCHIKUDAI25@city.nerima.tokyo.jp

令和3年4月

をのへ
道路等を
拡げ、
安心して
運転する
ための
狭い道路
を
拡幅
して
安全
安心
な
運転
を
実現
する
ため
に
区
は
この
支援
制度
を
実施
して
います。



狭い道路等

練馬区では、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」といいます。）第42条第1項第3号、法第42条第1項第5号、法第42条第2項による道路および法第43条第2項第2号が適用できる道または、通路などで、当該道路、道または通路の幅員もしくはすみ切りが確保されていないものを『狭い道路』、狭い道路と東京都建築安全条例第2条第1項による空地を『狭い道路等』と呼びます。

狭い道路拡幅整備事前協議

狭い道路 に接して建築行為等をする場合
建築行為等を伴わず、狭い道路の拡幅整備を希望される場合
狭い道路拡幅整備事前協議の申請をお願いします。
法第43条第2項第2号が適用できる道または通路のみに接して建築行為等を行う場合を除きます。



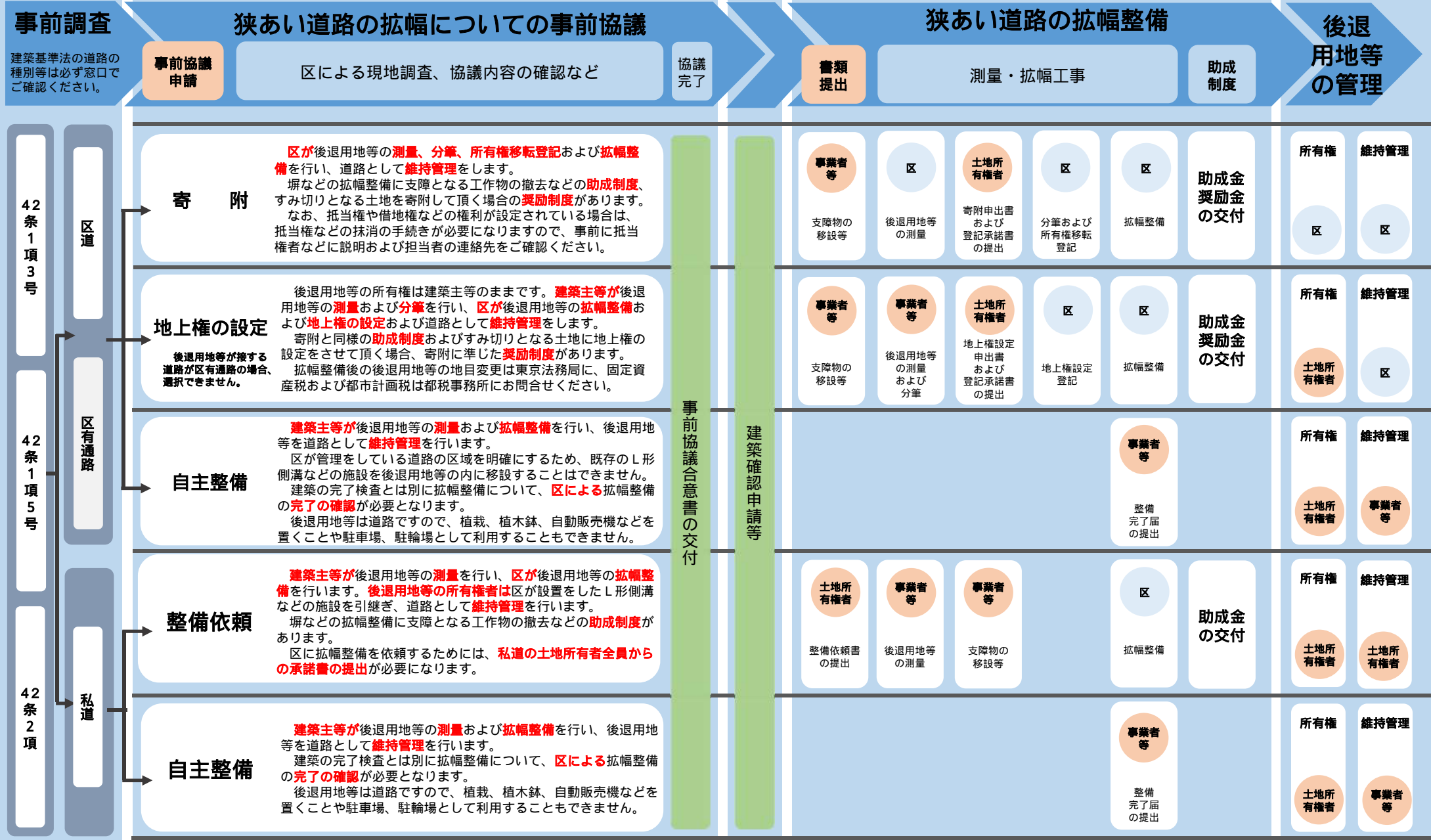
狭あい道路 事前協議から拡幅整備工事 までの主な流れ

狭あい道路拡幅整備事前協議は、
建築確認申請等の1か月前までに
ご申請ください。

狭あい道路拡幅整備事前協議書の申請に必要な書類

事前協議書
公図および登記事項証明書
後退用地の求積図
協議概要書
助成金対象項目および数量（助成を受けようとする場合）
その他、区長が特に必要と認める書類

案内図
敷地と道路の現況図および横断面図
後退用地の拡幅整備計画図
委任状



事前協議合意書の交付

建築確認申請等